

4. 新聞記事

欧州に「社会的企業」

職業訓練・医療・教育・住宅

「小さな政府」と手厚い公共サービスを志向させるか―その難題を解くカギとして英国の労働党政権が旗を振るのが「ソーシャル・エンタープライズ」(社会的企業)と呼ばれる新しいタイプの事業体だ。(ロンドン＝黒田信司)

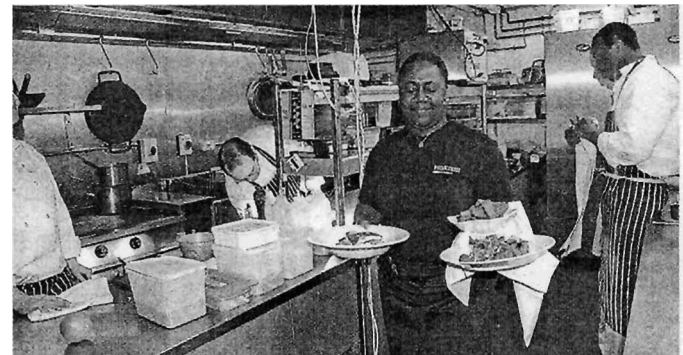
「稼ぐだけでは物足りない」 レストラン、失業者雇う

ロンドン東部イーストエンド。かつては犯罪の巣といわれた広場に2年前、流行の先端を行くレストラン「ホックス・オブ・アプレンティス」がオープンした。経営するのは、ロンドンを中心に若者らの教育訓練事業を展開する「トレーニング・フォー・ライフ」。急成長中の社会的企業だ。

「カネを稼ぐだけでは物足りない。最も雇われた人ひとりに利益を還元するための新たなビジネスを広めたい」

ゴードン・ダブルバ社

長は、官民一体の地域雇用策を考えた。国と自治体の財政支援で国立公立学校を職業訓練施設に改装。失業者の若者やホームレスを対象に半年間、飲食業の訓練を重ね、数人を一階のレストランで雇い、他は飲食業の仕事を紹介する。レストランの利益は施設運営に再投資し、国などの支援に頼らないで活動している。



レストラン「ホックス・オブ・アプレンティス」の調理師のアンダー・マール。手を染めた過去から救い出された元ホームレスのアンダー・マールは、一階のレストランで失業者を雇う。料理師のアンダー・マールは、手を染めた過去から救い出された元ホームレスのアンダー・マールは、一階のレストランで失業者を雇う。

地域社会再生へ法人格新設 英労働党が推進

選挙資金の60〜80%が、収入の残りから捻出する。残り10%は、収入の150〜200人の受け皿となっている。

社会的企業・成功のための戦略で公共サービスの担い手としての役割を引き受けた。「魅力は利益を協同組合のように公のために使う。行政に依存せず、自分たちで社会を変えたい」という世論の反映なのだと、アラブ・メイケル閣外相(社会的企業担当)は語る。

昨年7月、社会的企業を地域社会再生の起爆剤と位置づけようと「コミュニティ・利便会社(CIC)」という法人格が新設された。すでに約20社が発足している。

丘陵地に風力発電機を建てて地域に安い電力を供給したり、地域の医師らが時間外診療を担う企業を起したり、活動の領域は広がっている。

貿易産業省は、国内で活動する社会的企業は1万5千社を超え、約80万人分の雇用の受け皿となっていると見積もる。業界団体「社会的企業連合のジョン・サン・ブライ代表は「新事業で雇用を創出する企業も増え、国が独占してきた医療分野などにも進出している。21世紀のビジネスモデルだ」と胸を張る。

ロンドンを拠点とする社会的企業のネットワークCANのデレク・ブラックバーン代表は「営利企業も社会的責任を求めるときだ。公益を優先してきた我々と営利企業の専門性を融合させる好機が訪れている」と話す。

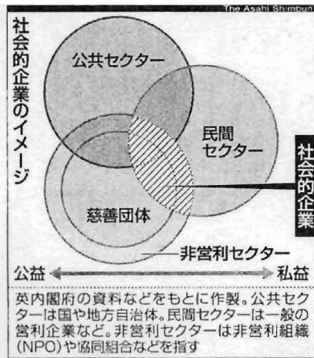
ビビ・ビビは「営利優先の一般企業と逆に、できる限り多くの人を雇い、高い給与を支払うため努力している」と強調。国などの補助金を受けていることに一般企業などから批判があるが、「入院の可能性が高い人々に働いてもらい、結果として社会保険費の節減に貢献している」と見做す。

レストラン「ホックス・オブ・アプレンティス」の調理師から料理を通じて失業者を訓練するロンドンで、黒田信司

「社会的企業」を設け、02年には報告書「社会的企業」を刊行した。

01年10月、貿易産業省は「社会的企業」を設け、02年には報告書「社会的企業」を刊行した。

世界発 2006



社会的企業「社会的企業」(social enterprise)という用語は、欧州で90年代初めから使われ始めたが、統一された定義はまだない。一般的には、地域社会に貢献するものという目的を優先して利益は社会のために事業に再び投資し、従来の民間セクターの枠をはみ出す。

ボランティア団体や協同組合など非営利セクターにも取まらない。営利企業と同様に新しいビジネスの手法や領域を開拓し、利益を求めながら、同組合の形で活動する例が多い。

を雇い入れたり、医療や教育など公共性の高いサービスを提供したりしている。欧州では非営利組織(NPO)や有限会社、協同組合などの形で活動する例が多い。

伊・スペインでも急増

教育機会に恵まれず、職に就けない若者や障害者を雇い入れる社会的企業は、欧州各国で急増している。イタリアやスペインでは、財源不足の国や地方自治体の役割を補完するため、巨大な協同組合が発達し、企業化している例も目立つ。

ただ、英国のコミュニティ・利便会社やイタリアの「社会的協同組合」のように、社会的企業に適用する法人格を設けた国はまだ限られて

法整備が課題に

欧州の社会的企業に詳しいイタリア・トリノ大学経済学部のカルロ・ボザリガ教授は「少子高齢化に伴い地域実情や年齢に応じた多様な細かい公共サービスが求められる。社会的企業はその担い手として期待できる。国はこの種の企業を規定する法人格を設け、活動しやすい環境を整えるべきだ」と指摘する。